

□議員名：石田 清廉

1 合併後 10 年、本市のまちづくりに何をもたらしたのか。

論点	合併効果として、行財政の効率化や財政支出の削減、さらに職員のスキルアップに繋がるなど、行政サービスの高度化、多様化に対応することが出来たのか。
回答	平成 19 年度から 24 年度までの行財政改革による費用効果は約 52 億 4 千万円となり一定の成果を上げた一方、高度化、多様化する市民ニーズに対し、人材育成の観点から専門機関や庁内研修の充実を図り市民への行政サービスの向上に努めている。

論点	合併は、地域のイメージアップや総合的な活力の強化に繋がり企業誘致や、若者の定住や観光事業の促進などへの効果があったのか。
回答	広域的見地から一体的な施策展開を図り、行政サービスを総合的に提供できる体制の整備と強固な財政基盤づくりを目指してきた。また、スケールメリットを生かした合併効果は十分とは言えないが、市長のトップセールスを含め企業立地推進室を立ち上げ積極的に企業誘致にも取り組んできた。

論点	特例債活用による公共施設整備など大型建設事業は地元商工業者へ配慮されたのか。また期待された地域への経済効果は有ったのか。
回答	合併による大型プロジェクトのもと大型公共事業が積極的に展開してきている。そのような中で地元への経済的波及効果は十分あったと思われる。地元業者への業務発注も十分配慮されたものだと理解している。

論点	合併による課題として行政と住民相互の連帯の弱まりや、大幅な職員削減により、地域における行政の存在感が希薄化するなど住民の地域づくり活動に支障が生じていないか。
回答	自治基本条例の制定をはじめ、パブリックコメントの活用や公民館などに意見箱を設置、住民投票の実施、市長との対話の日や市政説明会などを開催して、市民と行政の協働のまちづくりの実現に成果

	を上げることが出来た。
--	-------------

論点	合併により周辺地域の衰退、過疎化が進行していないか。また行政の目、住民の声が届きにくいなど、行政単位が過大になったことによる障害はないか。
回答	第一次山陽小野田総合計画の中で重点戦略の一つとして「協働のまちづくりプロジェクト」を掲げ、全市的バランスを見ながら各施策に取り組んできた。今後、改めて地域共同社会の取り組みとして、地域再生・地域創生に向け市民と共により良い地域づくりを目指していく。

論点	公共交通機関の確保や道路、公共施設、医療機関など周辺地域の生活面の利便性からみた都市計画の遅れが生じていないか。
回答	旧山陽町役場を山陽総合事務所として最大限の機能存続に努め、各支所や出張所についても存続させている。またデマンド型交通の導入も予定している。周辺地域に住む住民への利便性の保持に努めている。今後も新市の一体感の醸成につながる事業展開をしていく必要があると考えている。

論点	合併後、歴史、文化、伝統的行事など地域の個性や伝統が希薄になっている。新市の魅力を教育にも取り入れ、住民意識や郷土愛を高めしていくことが大切だが、教育委員会の取り組みはどの様なものか。
回答	小学校では副読本「わたしたちの山陽小野田」の使用、歴史民族資料館の見学など市の今昔を学習している。また準備を進めている「ふるさと文化遺産」は地域の歴史再発見や周知、さらには市民の一体感や郷土愛の醸成につながる。

論点	合併時の財政計画と H19 年計画見直し計画との大きな数値乖離の要因は何か。また更なる財政健全化の見直 10 年間の、今後の見直しについて問う。
回答	景気の落ち込み、税収減、特例債事業の実施、消費税の引き上げな

	<p>どの外的要因により数値に大きな乖離が生じた。平成 25 年度決算に基づく実質公債費率は 3 カ年平均で 14.5%、財政計画の 15.1%を下回っている。計画最終年度の平成 31 年度には 10%程度になる見込みだが、今後の景気動向も不透明なことから、予断は許されない。</p>
--	--